



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8060
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,036	0.8	1,165	5.0	1,232	8.7	903	△24.9
2026年3月期第1四半期	10,949	5.5	1,110	△34.2	1,134	△34.9	1,203	△3.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,042百万円 (500.8%) 2026年3月期第1四半期 1,005百万円 (△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	104.13	—
2026年3月期第1四半期	137.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	85,837	55,843	65.1
2026年3月期	78,457	50,321	64.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 55,843百万円 2026年3月期 50,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	120.00	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	1.5	2,800	15.9	2,700	13.7	4,500	55.5	518.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	8,922,775株	2026年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	246,024株	2026年3月期	246,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	8,676,751株	2026年3月期1Q	8,735,699株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、中東情勢をはじめとする不安定な世界情勢や、金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と新たな価値の創造に向け、サステナビリティ経営の推進をベースとした「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」という3つの重点施策に、全社一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、車載向けが低調に推移したほか、一部製品において原材料納入遅延等に伴う製造スケジュール調整による売上数量減少の影響を受けたものの、AIサーバー関連が好調に推移したほか、海外向け触媒や有機合成用触媒原料が大幅に伸びたことにより、売上高は110億3千6百万円（前年同期比8千6百万円増）となりました。営業利益につきましては、上記の売上構成の変化により収益性が改善したことで11億6千5百万円（同5千5百万円増）となり、経常利益は12億3千2百万円（同9千8百万円増）となりました。

この経常利益に固定資産除却損2百万円の特別損失及び法人税等6千5百万円を差引き、更に法人税等調整額2億6千1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3百万円（同2億9千9百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。この結果、化学品事業の売上高は、49億9千5百万円（同2億1千2百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は量子ドット向けが大幅に落ち込んだものの、海外向け触媒や有機合成用触媒原料が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は原材料納入遅延等に伴う製造スケジュール調整により、主要顧客向けが大幅に落ち込み、売上高は大きく減少しました。電池材料は資源価格の下落により、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料は通信向けのAIサーバー関連が大幅に伸びたものの、車載向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は資源価格の上昇に伴う価格改定により、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料はAIサーバー関連を中心とした半導体向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、57億4千1百万円（同1億2千9百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億3千5百万円（同0百万円増）となりました。

④その他

環境測定等の事業は、好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、6千4百万円（同3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億7千9百万円増加し、純資産は55億2千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は64.1%から65.1%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が18億8千1百万円減少し、売掛金が13億6千8百万円増加し、商品及び製品が3億5千8百万円増加し、仕掛品が8千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が5億9千3百万円減少し、投資有価証券が77億5千8百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が11億9千万円増加し、未払法人税等が9億4千3百万円減少し、賞与引当金が3億2千7百万円減少し、設備関係未払金が7億5千8百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が26億2千万円増加し、退職給付に係る負債が2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億8千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が52億5千9百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、第1四半期までの業績は当初想定を上回って推移しております。

また、主要市場においては、AIサーバー関連を中心に想定を上回る需要も見られております。一方で、外部環境の変化が業績に与える影響については引き続き慎重に見極める必要があることから、売上高および営業利益等の予想は据え置き、本日公表いたしました政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上方修正しております。

2027年3月期の連結業績予想は、売上高408億円、営業利益28億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円と修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

また、2026年7月30日に公表した配当予想について変更はありません。今後も成長投資、株主還元および財務健全性のバランスを総合的に勘案し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,112	6,231
受取手形	61	60
電子記録債権	775	749
売掛金	10,518	11,887
商品及び製品	3,879	4,238
仕掛品	3,388	3,472
原材料及び貯蔵品	3,789	3,864
未収消費税等	0	—
その他	555	784
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	31,070	31,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,923	39,955
減価償却累計額	△26,373	△26,624
建物及び構築物（純額）	13,549	13,331
機械装置及び運搬具	24,971	25,165
減価償却累計額	△16,245	△16,865
機械装置及び運搬具（純額）	8,726	8,299
土地	7,122	7,122
建設仮勘定	3,801	3,932
その他	7,330	7,332
減価償却累計額	△5,964	△6,047
その他（純額）	1,365	1,285
有形固定資産合計	34,564	33,971
無形固定資産		
その他	463	448
無形固定資産合計	463	448
投資その他の資産		
投資有価証券	5,126	12,885
長期貸付金	20	20
繰延税金資産	77	70
退職給付に係る資産	6,913	6,944
その他	245	244
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	12,358	20,141
固定資産合計	47,386	54,561
資産合計	78,457	85,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233	4,424
短期借入金	10,275	10,275
未払法人税等	1,048	105
未払消費税等	166	19
賞与引当金	461	134
設備関係未払金	1,938	1,179
その他	2,398	2,637
流動負債合計	19,522	18,774
固定負債		
長期借入金	4,125	4,125
繰延税金負債	2,356	4,976
退職給付に係る負債	203	206
その他	1,928	1,911
固定負債合計	8,613	11,219
負債合計	28,136	29,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	35,676	36,059
自己株式	△684	△684
株主資本合計	43,016	43,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585	7,845
為替換算調整勘定	172	181
退職給付に係る調整累計額	4,547	4,418
その他の包括利益累計額合計	7,305	12,444
純資産合計	50,321	55,843
負債純資産合計	78,457	85,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,949	11,036
売上原価	8,545	8,468
売上総利益	2,404	2,567
販売費及び一般管理費	1,293	1,402
営業利益	1,110	1,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	76
持分法による投資利益	13	34
その他	24	27
営業外収益合計	125	139
営業外費用		
支払利息	31	51
その他	69	21
営業外費用合計	100	72
経常利益	1,134	1,232
特別利益		
固定資産売却益	508	—
特別利益合計	508	—
特別損失		
固定資産除却損	34	2
関係会社清算損	58	—
特別損失合計	93	2
税金等調整前四半期純利益	1,549	1,230
法人税、住民税及び事業税	407	65
法人税等調整額	△60	261
法人税等合計	346	326
四半期純利益	1,203	903
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	903

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,203	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	5,259
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△15	9
退職給付に係る調整額	△68	△129
その他の包括利益合計	△197	5,139
四半期包括利益	1,005	6,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	6,042

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	952百万円	1,042百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,783	5,870	234	10,889	60	10,949	—	10,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	6	23	69	92	△92	—
計	4,783	5,886	241	10,912	129	11,042	△92	10,949
セグメント利益又は損失(△)	391	577	139	1,108	△5	1,103	6	1,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境測定等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,995	5,741	235	10,972	64	11,036	—	11,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	6	24	63	88	△88	—
計	4,995	5,758	242	10,997	127	11,124	△88	11,036
セグメント利益又は損失(△)	401	620	152	1,174	△11	1,162	2	1,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境測定等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値の向上に向け、収益力の強化に加え、政策保有株式の縮減をはじめとする資本効率の改善にも取り組んでおります。また、資本コストや株価を意識した経営の実現を推進する中で、ROEの向上を重要な経営指標の一つとして位置付けております。こうした資本政策の一環として、資本効率の向上および株主還元の実現を目的に自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 110,000株（上限）
（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.27%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年8月12日～2027年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)2026年6月30日時点の自己株式の保有状況

- | | |
|-------------------|------------|
| ・発行済株式総数(自己株式を除く) | 8,676,751株 |
| ・自己株式数 | 246,024株 |